

令和3年4月28日

## 京都経済情勢報告

(令和3年4月判断)

### 1. 総論

#### 【総括判断】

**「京都府内の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある」**

項目	前回（3年1月判断）	今回（3年4月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	➡

(注) 令和3年4月判断は、前回1月判断以降、4月に入ってからの足下の状況までを含めた期間で判断している。

#### （判断の要点）

個人消費は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、下げ止まりの兆しがみられるものの、弱い動きとなっている。

#### 【各項目の判断】

項目	前回（3年1月判断）	今回（3年4月判断）	前回比較
個人消費	新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響により、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	➡
生産活動	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しの動きがみられる	緩やかに持ち直している	➡
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	下げ止まりの兆しがみられるものの、弱い動きとなっている	➡
設備投資	2年度は前年度を下回る見込みとなっている	2年度は前年度を下回る見込みとなっている	➡
企業収益	2年度は減益見込みとなっている	2年度は減益見込みとなっている	➡

#### 【先行き】

先行きについては、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなかで、感染拡大の防止策を講じつつ、持ち直しの動きが続くことが期待されるものの、内外の感染拡大による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

## 2. 各論

### 【主な項目】

#### ■ **個人消費** 「持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている」

**百貨店・スーパー販売**は、スーパーでは、飲食料品が好調であり堅調に推移しているものの、百貨店では、引き続き感染症の影響を受け、厳しい状況が継続している。

**コンビニエンスストア販売**は、主に繁華街や観光地の店舗で、緊急事態宣言や外出自粛の影響等により、厳しい状況が継続している。

**乗用車の新車登録届出数**は、店頭で客足が戻りつつあることから、持ち直しの動きがみられる。

**家電販売**は、有機ELテレビや空気清浄機などが好調であり、引き続き堅調に推移している。

**ドラッグストア販売**は、外出機会の減少等により化粧品や風邪薬が低調であることや、マスク等の衛生用品の需要にも一服感がみられることから、これまでの堅調な動きに一服感がみられる。

**ホームセンター販売**は、引き続きDIY用品等が好調であり、堅調に推移している。

#### **観光動向** 「弱含んでいる」

**観光動向**は、1月の緊急事態宣言発令により人出や宿泊客数が激減した後、宣言解除後は花見客等により一時持ち直しの兆しがみられたものの、その後の感染症の再拡大により再び下押しされている等の声が聞かれていることに加え、客室稼働率が低水準にあり、弱含んでいる。

- 1月の緊急事態宣言で落ち込み、2月はその流れで底割れ、感染者数の落ち着きとともに3月は回復していたが、4月に入って再度感染者数が増加したことで、足下では2月並みに冷え込んでいる。商品別では、一部の高額品や食料品は比較的好調で、在宅時間の増加により「住」関係も息を吹き返しているが、「衣」関係は引き続き厳しい状況である。(百貨店)
- 販売額は、巣ごもり需要で特需があった昨年対比ではマイナスであるものの、外出機会の減少等から生菓子等のプチ贅沢品が好調であることに加え、オフィス近隣店舗の回復が見込めるため、一昨年対比同程度を維持できるように取り組んでいるところ。(スーパー・中小企業)
- 住宅地の店舗が好調である一方、観光地等の店舗の回復が鈍い。内食需要に支えられ、冷凍食品、パン・おにぎり、ビール・ワイン等は引き続き好調である一方、来店客数に比例するソフトドリンクやフライヤー類は不調。(コンビニエンスストア・大企業)
- 進学に伴う新生活需要は、例年より前倒しになる形で分散していたものの、オンライン授業への対応からPC等は例年より好調。一方、企業の転勤は抑制されているためか、その需要は例年よりも小さいと感じる。価格が手頃になってきている有機ELテレビが好調であるほか、白物家電も堅調であり、全体として好調な水準にある。(家電量販店・大企業)
- 2月後半から花粉が多く飛び始めたことで、花粉症の対策商品がよく売れたが、風邪薬や化粧品は引き続き低調である。今まで売上に貢献していたマスク等も市中に広く供給されるようになって、以前ほどは売れていない。(ドラッグストア・中小企業)
- DIYや園芸関連用品は引き続き好調だが、インテリアや家電関連は、企業で転居を伴う引越が抑制されているためか、売上が減少している。(ホームセンター・大企業)
- 1～3月の客室稼働率は1～2割程度と非常に厳しい状況。二度目の緊急事態宣言解除後も売上は伸び悩み、近畿内からの宿泊客はみられるが、首都圏からの宿泊客が低調であり、現在は客室フロアの半分を閉めている状態である。(宿泊業・中小企業)

#### ■ **生産活動** 「緩やかに持ち直している」

**鉱工業生産指数**は上昇しており、コロナ禍前の前年同期と比較しても、ほとんど遜色がない水準に回復している。業種別では、電子部品・デバイスや電気・情報通信機械が、コロナ禍前の水準を上回る水準で推移している。また、企業ヒアリングでは、中国及び台湾等の海外を中心に、半導体製造装置や5G通信基地局、PC・スマホ関連部品の需要が旺盛であるとの声が聞かれており、緩やかに持ち直している。

- 中国政府がデジタル産業育成に取り組み、自国企業の生産能力向上を後押ししていることから、中国からの旺盛な需要が続いている。日本企業も中国企業の受注増に対応するため設備投資に向けた動きが出ており、国内需要も改善している状況。(電気機械・大企業)
- リモートワーク等によるPC需要や中国等におけるスマホ販売台数の増加、自動車の生産回復により、これらに用いられる当社電子部品の受注は引き続き好調である。(情報通信機械・大企業)
- 半導体製造装置向けの当社製品は、一巡感がみられるものの底堅く推移している。(業務用機械・大企業)
- 4月以降、コロナ禍前を超える水準で計画を立てているが、今後、半導体不足による減産の影響が生じ始めることが懸念される。(輸送機械・大企業)
- PCやゲーム機向け部品が好調であることに加え、自動車関連部品も回復していることから、全体としてコロナ禍前と同程度まで回復している。自動車は半導体不足による不透明感があるが、取引先では部品の在庫を積み増す動きがみられており、いまのところ影響は限定的である。(金属・大企業)

## ■ **雇用情勢** 「下げ止まりの兆しがみられるものの、弱い動きとなっている」

**有効求人倍率**は下げ止まりの兆しがみられるものの、感染症の影響等により、1.00倍を切る水準で推移しており、雇用情勢は弱い動きとなっている。

- コロナ禍のニーズに合わせ、遠隔システムでのモニタリングといったサービスを提供していきたいが、このところ、ソフトウェアエンジニアやシステムエンジニアなど情報系の人材が取り合いになっている。(電気機械・大企業)
- 整備工(技術職)の確保が難しい状態が続いており、ギリギリの人員で回している。(小売・中小企業)
- 正規・非正規を問わず従業員の半分以上を休業させている。雇用調整助成金が打ち切られると非常に厳しい。新卒採用は、21年度はゼロで、22年度も募集は行っていない。(宿泊・中小企業)
- 製造業の一部に改善の動きがみられるが、観光等の非製造業企業の雇用状況については、感染症及び観光客数の回復の状況等を注視していく必要がある。(官公庁)

## ■ **設備投資** 「2年度は前年度を下回る見込みとなっている」(全産業)「法人企業景気予測調査」3年1-3月期

製造業では、化学などが前年度を上回っているものの、電気機械、業務用機械などが前年度を下回っていることから、全体では前年度を下回る見込みとなっている。

非製造業では、金融・保険などが前年度を上回っているものの、不動産、小売などが前年度を下回っていることから、全体では前年度を下回る見込みとなっている。

## ■ **企業収益** 「2年度は減益見込みとなっている」(全産業)「法人企業景気予測調査」3年1-3月期

製造業では、情報通信機械などが増益となるものの、生産用機械、繊維などが減益となることから、全体では減益見込みとなっている。

非製造業では、不動産などが増益となるものの、宿泊・飲食サービス、小売などが減益となることから、全体では減益見込みとなっている。

## 【その他の項目】

- **住宅建設** **新設住宅着工戸数**(後方3か月平均)でみると、前年を上回っている。
- **公共事業** **前払金保証請負金額累計**でみると、前年を上回っている。
- **企業倒産** **倒産件数**は、前年を下回っている。
- **企業の景況感** **法人企業景気予測調査(3年1~3月期調査)**の景況判断BSIでみると、現状判断は全産業で「下降」超となっており、規模別では、大企業及び中小企業では「下降」超、中堅企業では「上昇」と「下降」が均衡している。先行きについて全産業でみると、3年4~6月期は「上昇」と「下降」が均衡し、7~9月期は「上昇」超となる見通しとなっている。

連絡・問合せ先 京都財務事務所財務課 Tel075-752-1418